



個人投資家向け会社説明会
主 催 大和インベスター・リレーションズ
日 時 2004年9月11日 (土)
場 所 丸の内トラストタワーN館

Time to Catch the Big Wave

－ 大和証券グループの現状と戦略 －

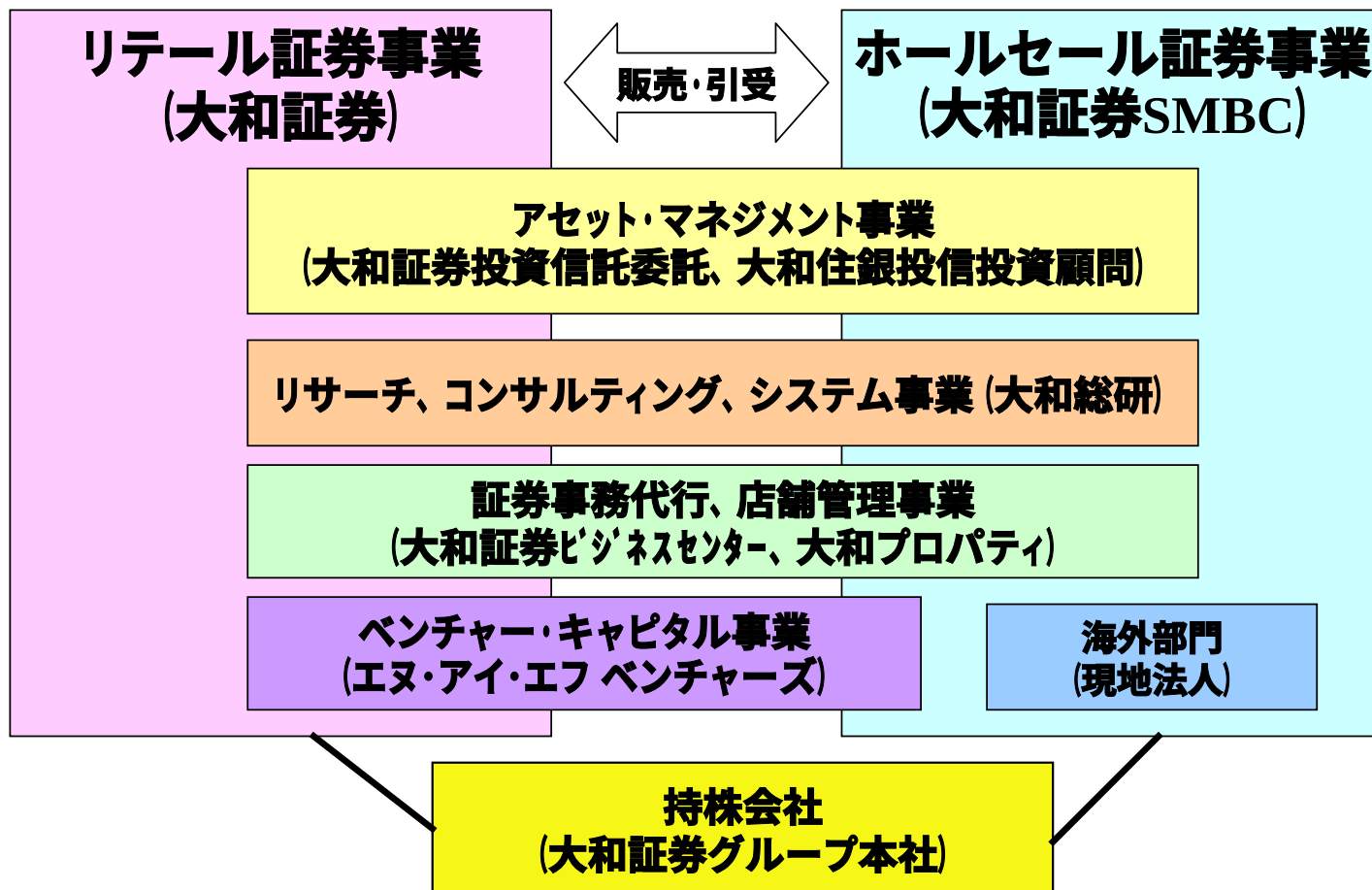


株式会社大和証券グループ本社

本資料は、今後の経営ビジョンに関する情報および2004年度第1四半期までの実績及び今後の戦略の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2004年9月11日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



大和証券グループの事業構造





本日の内容

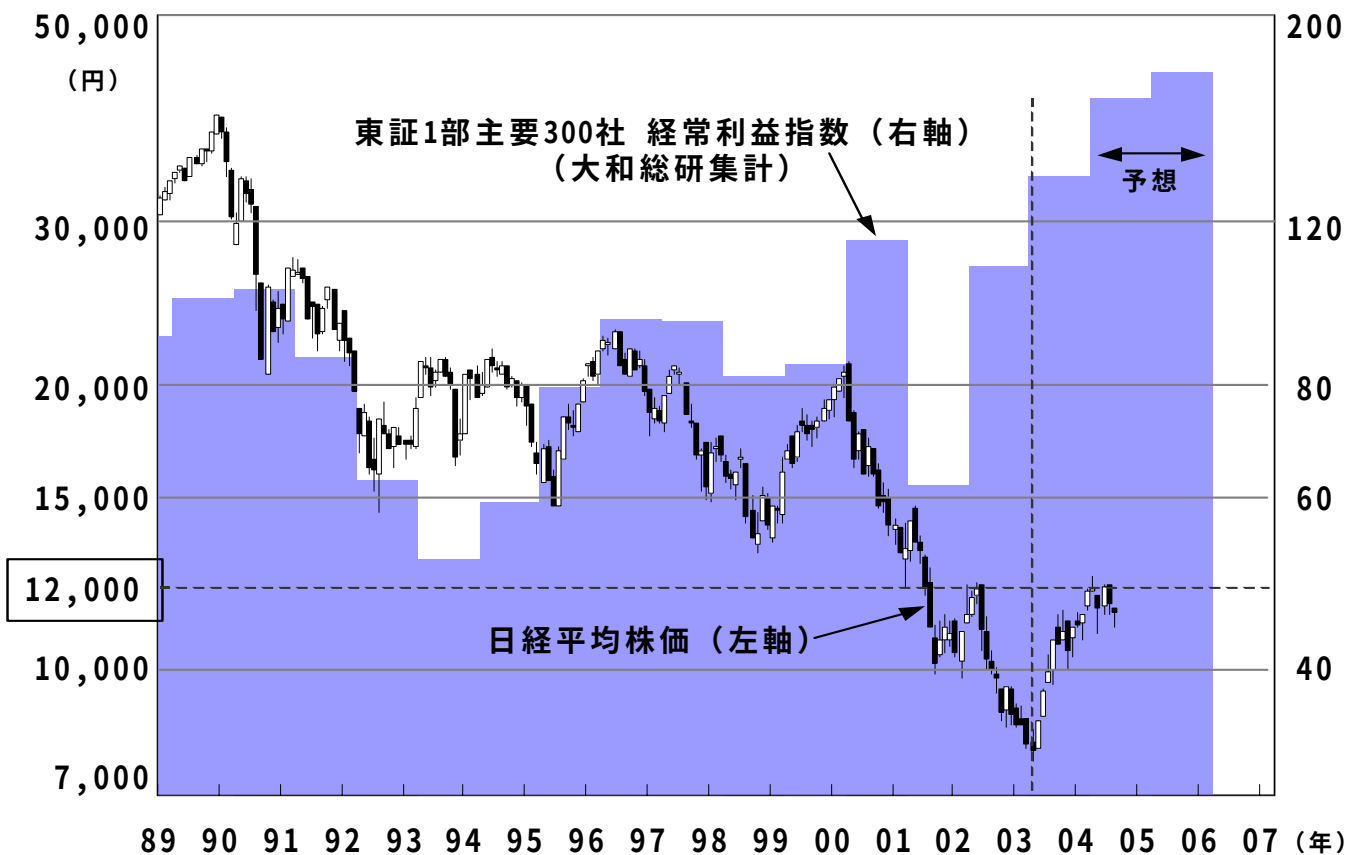
2004年度第1四半期連結決算	・・・ 3
リテール事業・ホールセール事業概況	・・・ 12
Time to Catch the Big Wave	
－ 環境の変化に対応した事業戦略 －	・・・ 28
CSR／ブランド活動	・・・ 33



2004年度第1四半期連結決算



大和総研見通し：長期業績相場の幕開け



(注) 株価は月末値ベース。直近は8/31時点

(出所) 東証等より大和総研作成



2004年度第1四半期決算の概要 (連結)

(単位: 百万円)	FY2004 1Q	FY2003 4Q	対'03.4Q 増減率	FY2003 1Q	対'03.1Q 増減率	FY2003 累計
営業収益	124,660	122,991	1.4%	111,996	11.3%	453,813
純営業収益*	101,058	96,708	4.5%	84,579	19.5%	352,434
販売費・一般管理費	68,319	68,820	- 0.7%	62,672	9.0%	259,914
経常利益	34,193	28,603	19.5%	23,682	44.4%	96,130
純利益	14,284	14,244	0.3%	11,028	29.5%	42,637
総資産	10,871,681	10,765,665		11,378,630		10,765,665
自己資本	610,102	604,170		557,770		604,170
EPS	10.73			8.30		31.66
BPS	458.47			419.90		453.60
ROE (年換算)	9.4%	9.6%		8.0%		7.4%

*純営業収益＝営業収益－売上原価－金融費用

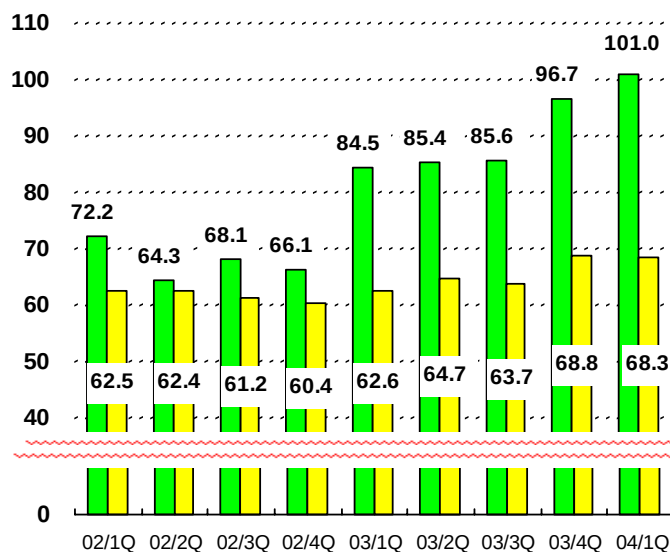
2003年度第4四半期比では、リテール (大和証券) が減収となる一方、ホールセール (大和証券SMBC) はトレーディングの好調により増収となったことから、連結営業収益は1%増となった。一方で、連結販管費が同1%減となったことにより、連結経常利益は同20%増となった。この結果、四半期ベースの経常利益では、最近3年間の最高利益を直前四半期に引き続き更新。



純営業収益等の推移 (連結)

純営業収益と販管費の推移

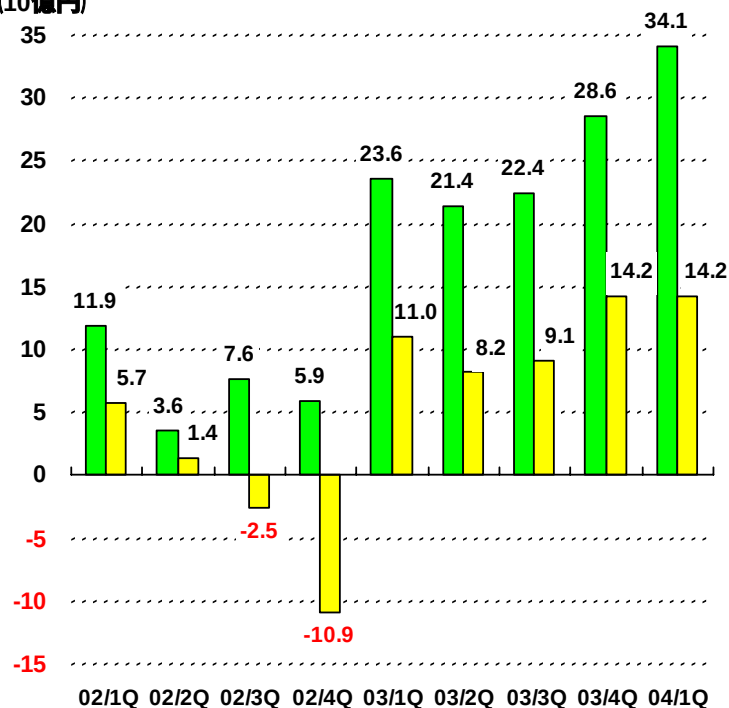
(10億円)



■ 純営業収益 ■ 販売費・一般管理費

経常利益と純利益の推移

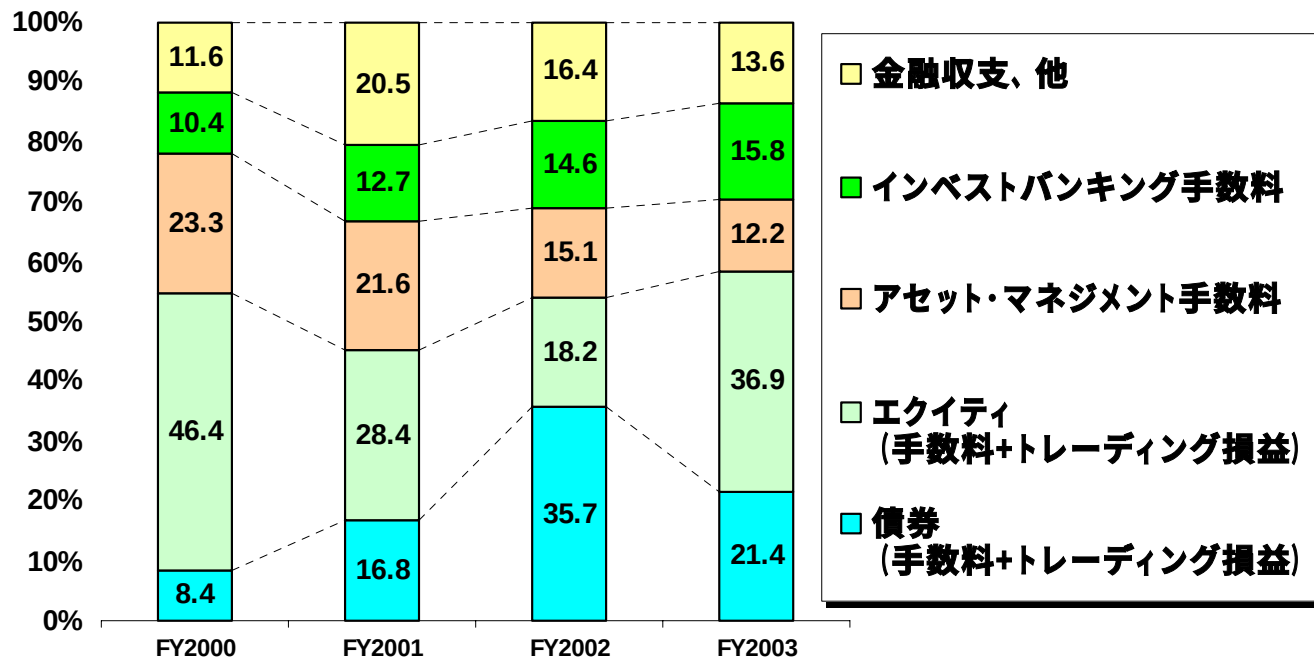
(10億円)



■ 経常利益 ■ 純利益



純営業収益の構成比率推移



<ポイント>

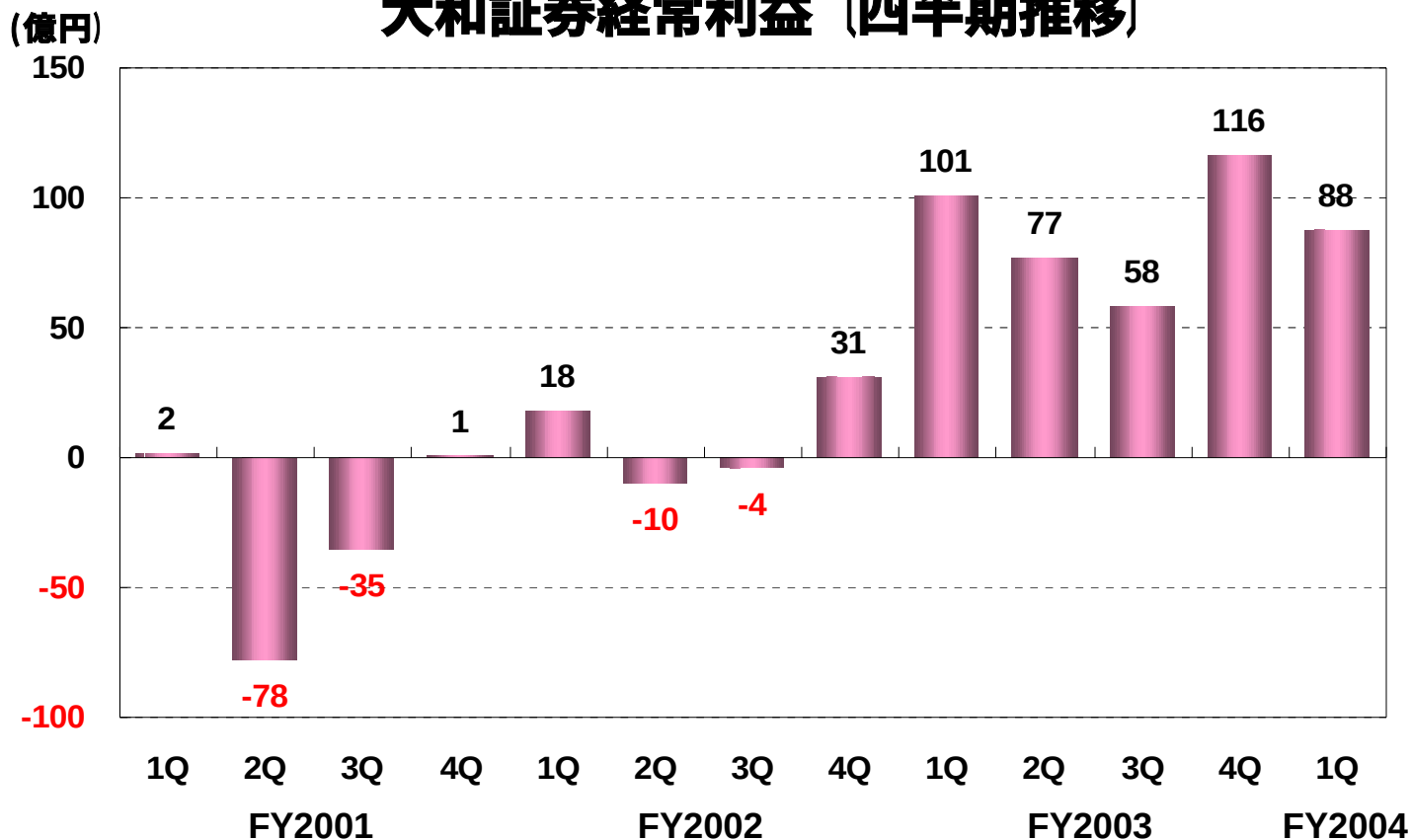
・市況回復に伴いエクイティ部門の比率が上昇。債券部門の比率は低下したものの、貢献度は高い。

(注) 2001年度中間期より、改正後の「証券業経理の統一について」(新統一経理基準)を適用しているため、2000年度分についても、新統一経理基準に基づいて組換えを行っている。



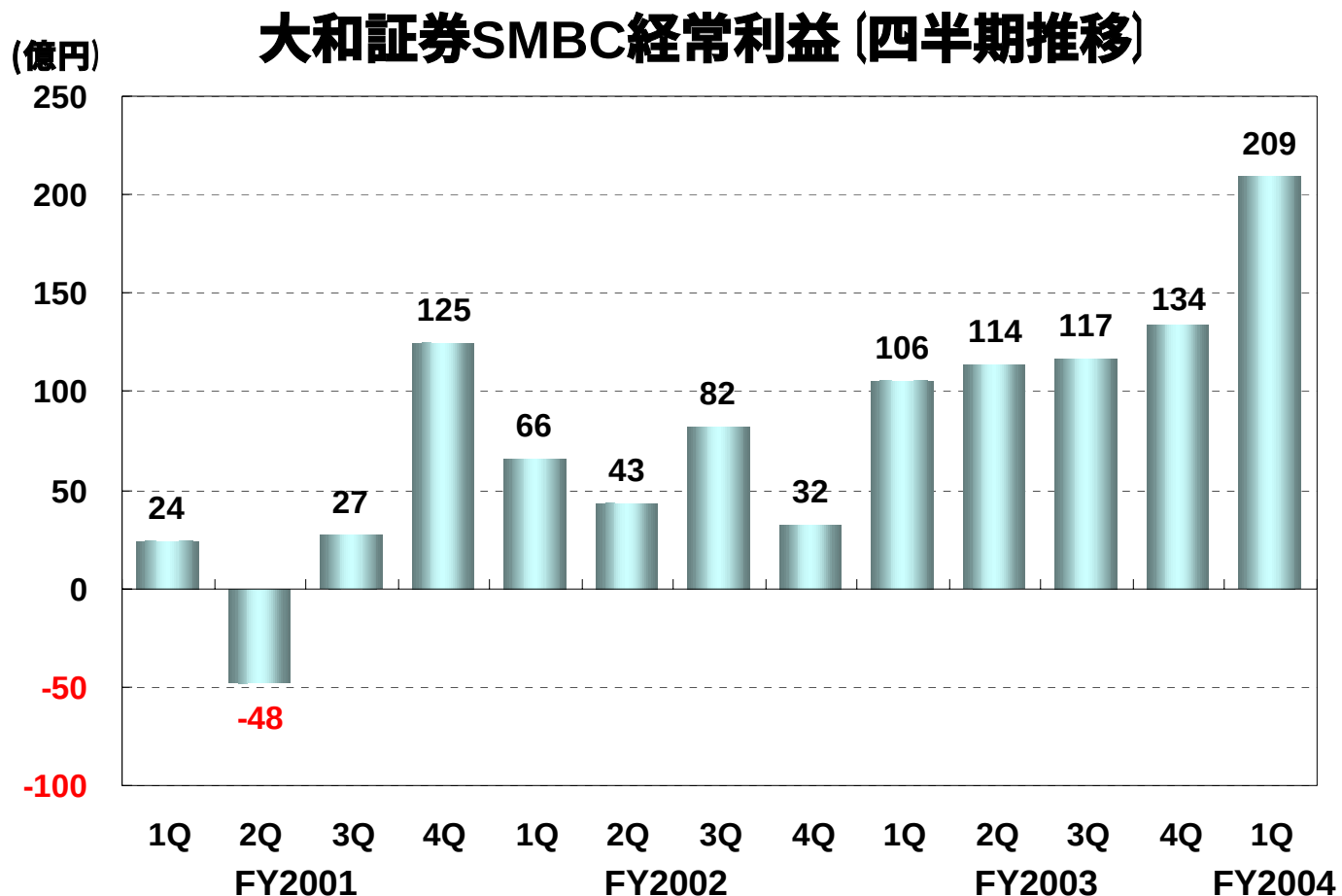
大和証券 (リテールビジネス) 経常利益推移

大和証券経常利益 (四半期推移)





大和証券SMBC (ホールセールビジネス) 経常利益推移





海外業績

◆ 2004年度第1四半期収益

営業収益	267億円	(対2003年度第4四半期増減率	-0.8%)
純営業収益	123億円	(対2003年度第4四半期増減率	+4.9%)
経常利益	24億円	(対2003年度第4四半期増減率	-24.9%)

地域別経常利益四半期推移

(単位:百万円)	FY2004 1Q	FY2003 4Q	対'03.4Q 増減率	FY2003			対'03.1Q 増減率	FY2003 累計
				3Q	2Q	1Q		
米州	342	343	-0.4%	725	161	39	770.5%	1,270
ヨーロッパ	1,737	2,006	-13.4%	1,882	1,830	1,819	-4.5%	7,538
アジア・オセアニア	352	889	-60.3%	328	539	219	60.5%	1,977
合計	2,432	3,239	-24.9%	2,936	2,531	2,078	17.0%	10,786



主要国内グループ会社経常利益

(単位:百万円)	FY2004 1Q	FY2003 4Q	対03.4Q 増減率	FY2003			対03.1Q 増減率	FY2003 累計
				3Q	2Q	1Q		
大和証券 グループ本社	19,186	-947	-	-613	-2,394	5,811	230.2%	1,855
大和証券	8,809	11,617	-24.2%	5,806	7,697	10,098	-12.8%	35,219
大和証券SMBC	20,004	11,767	70.0%	9,665	10,590	9,850	103.1%	41,873
大和証券SMBCPI	925	1,649	-43.9%	2,128	853	841	10.0%	5,473
大和投資信託	251	153	64.0%	315	164	138	81.6%	772
大和総研	668	1,373	-51.3%	1,550	1,639	965	-30.8%	5,529
大和住銀 投信投資顧問	521	272	91.5%	66	171	13	-	523
大和証券 ビジネスセンター	104	147	-29.5%	229	43	28	269.5%	448
大和プロパティ	544	1,010	-46.1%	1,049	953	1,006	-45.9%	4,019
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ	588	125	369.2%	333	-228	234	150.8%	465
海外	2,432	3,239	-24.9%	2,936	2,531	2,078	17.0%	10,786

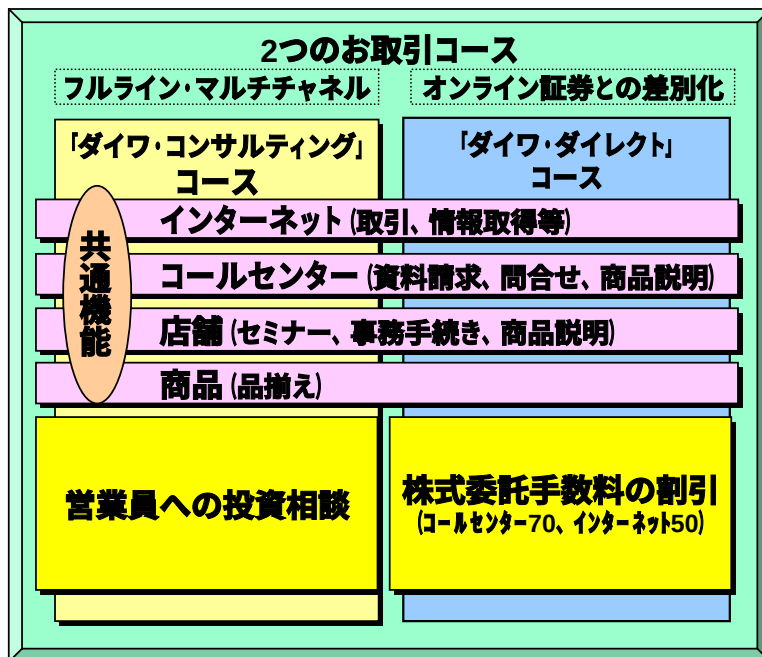


リテール事業・ホールセール事業概況

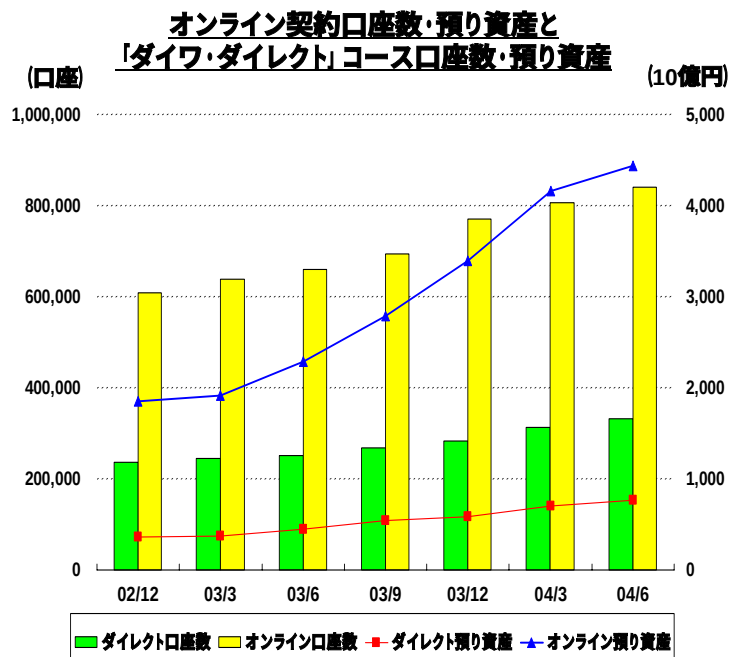


リテール事業：大和証券のチャネル戦略

「2つのお取引コース」：対面・非対面取引の両方においてインフラをフル活用



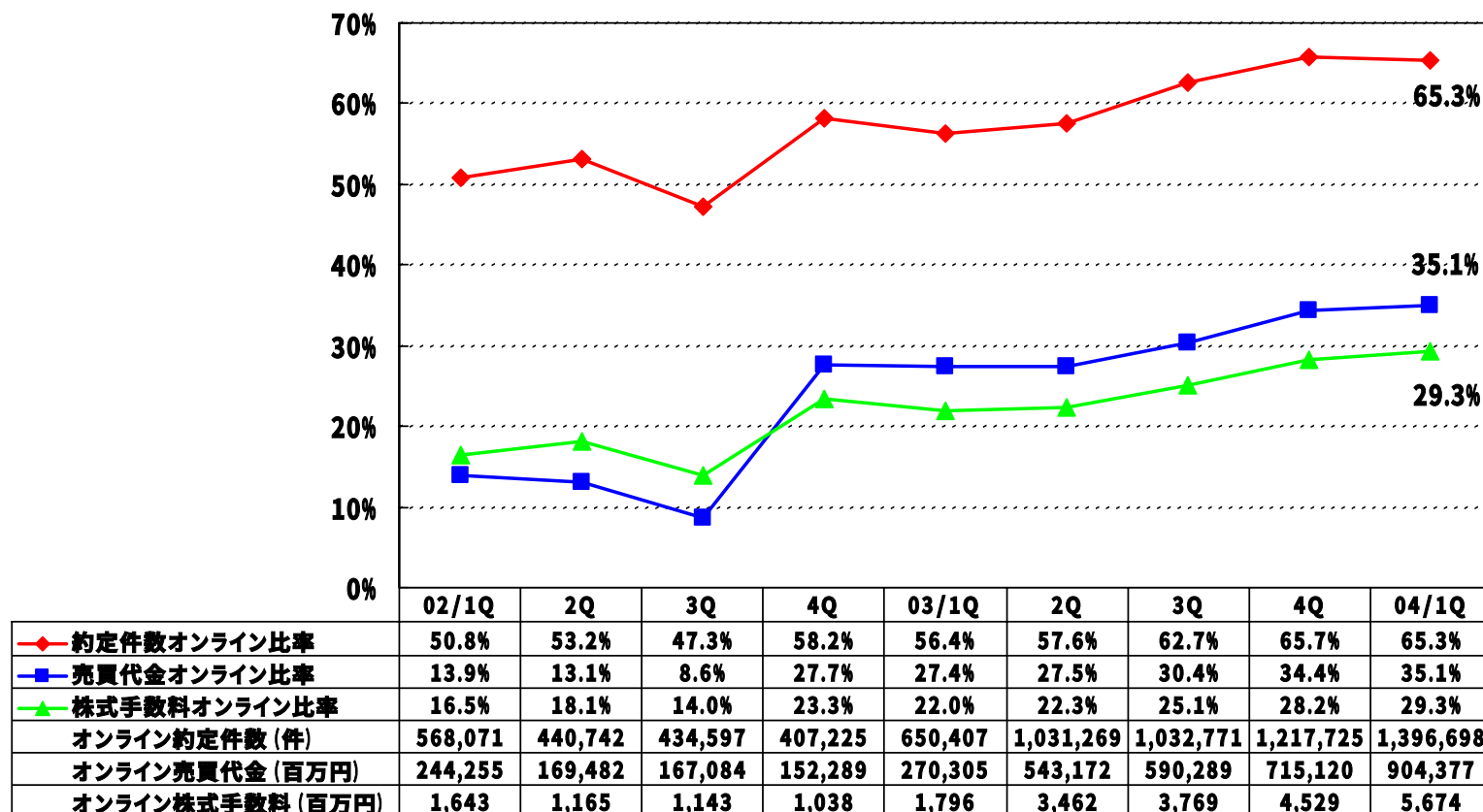
大和証券コールセンター：
約200名のTSRによるサポート体制
フリーダイヤル：0120-010101



6月末現在、「ダイワ・ダイレクト」コースの口座数：約33万口座
預り資産：約7,600億円



大和証券 オンライン取引の状況



(注) 03/3Qより、コールセンター経由の約定件数、売買代金、手数料を含む。オンライン比率はいずれも個人の実績に占めるシェア。



ダイワのオンライントレード： 大幅リニューアル 情報量拡充と操作性向上

リアルタイム

- ・株式情報
- ・ニュース：ロイター、フィスコ、
日経テレコン21他
- ・アナリストレポート
- ・ストリーミング動画配信

じっくり研究

- ・株主優待情報
- ・シミュレーション機能付き多機能チャート
- ・テクニカル分析

便利なサービス

- ・約定通知メール
- ・インターネットで入金

今後追加予定

- ・公募・売出し株式の取り扱い
- ・一般(無期限)信用取引
- ・ライフプランシミュレーション

シミュレーション機能付多機能チャート



今年9月から個人向け国債の
オンライン販売開始



大和証券グループのメディア機能

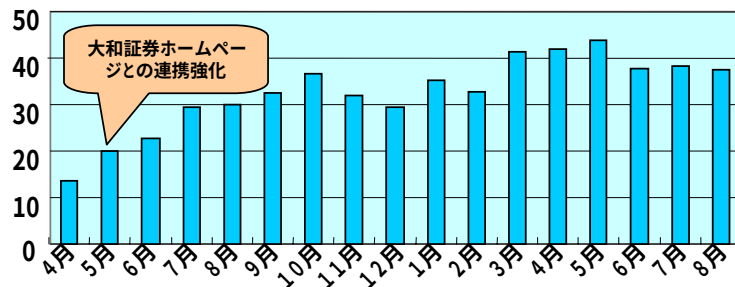
メディア機能をグループ内に保有 → インターネットサービスにおいてオリジナル動画・ストリーミング動画の作成・配信によるコンテンツの差別化が可能

【ダイワインターネットTV】 <http://www.daiwatv.jp/>

日本トップクラスのビジネス映像配信サイト

視聴数1日1万件以上、3年以上の実績を誇る大和証券グループの映像配信事業

視聴数(万件/月) **ダイワインターネットTV視聴数**



<圧倒的な映像コンテンツの差>

- ・毎日更新される5つのマーケット情報番組
(NY、朝、前引け、大引け、投資ストラテジー)
- ・大和総研のアナリストレポート25本 (8月末現在) 毎月5本追加
- ・海外アナリストレポート62本 (8月末現在) ほぼ毎週1本追加
- ・TV放送品質の番組 (SKY PerfecTV!向け配信番組の利用)

【SKY PerfecTV! 766ch.『ダイワ・証券情報TV』】

日本で唯一の証券専門放送

大和証券グループの情報力と分析力が生み出す証券・経済・ビジネスに特化した映像コンテンツを自社制作で生み出しており、ベテランの投資家の皆様をはじめ証券ビギナーの方にも幅広くご覧いただいております。



ダイワインターネットTV <http://www.daiwatv.jp/>



SMAについて ～米国の状況～

SMAとは？

…Separately Managed Account (セパレートリー・マネジメント・アカウント) の略。
米国で生まれたラップ口座の一形態。

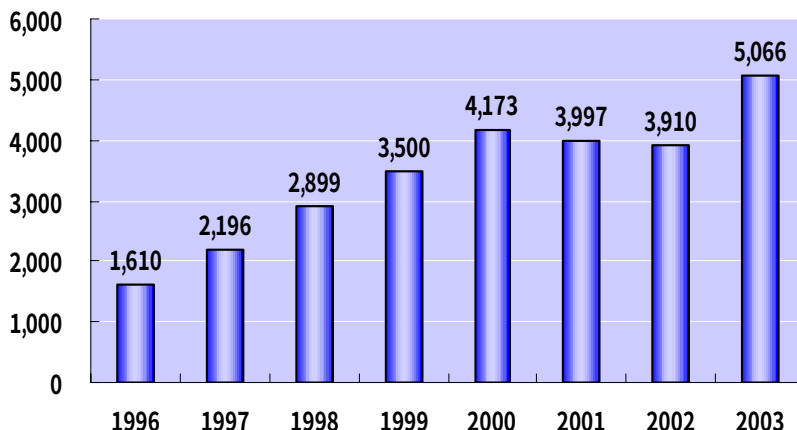
主な特徴

1. オーダーメイド運用 (コンサルティングを通じた提案)
2. 資産残高に応じた手数料体系
3. 様々なフィナンシャルサービスの提供

SMA成長の背景

1. 最低投資金額の低下
2. 融通性 (税金対策、カスタマイズ 等)
3. 運用商品の多様化
4. 透明性 (コスト、運用) → ミューチュアルファンドに対する不信感
5. コンサルティングなどの付加価値と優越感の創出

米国SMA残高推移 (億ドル)



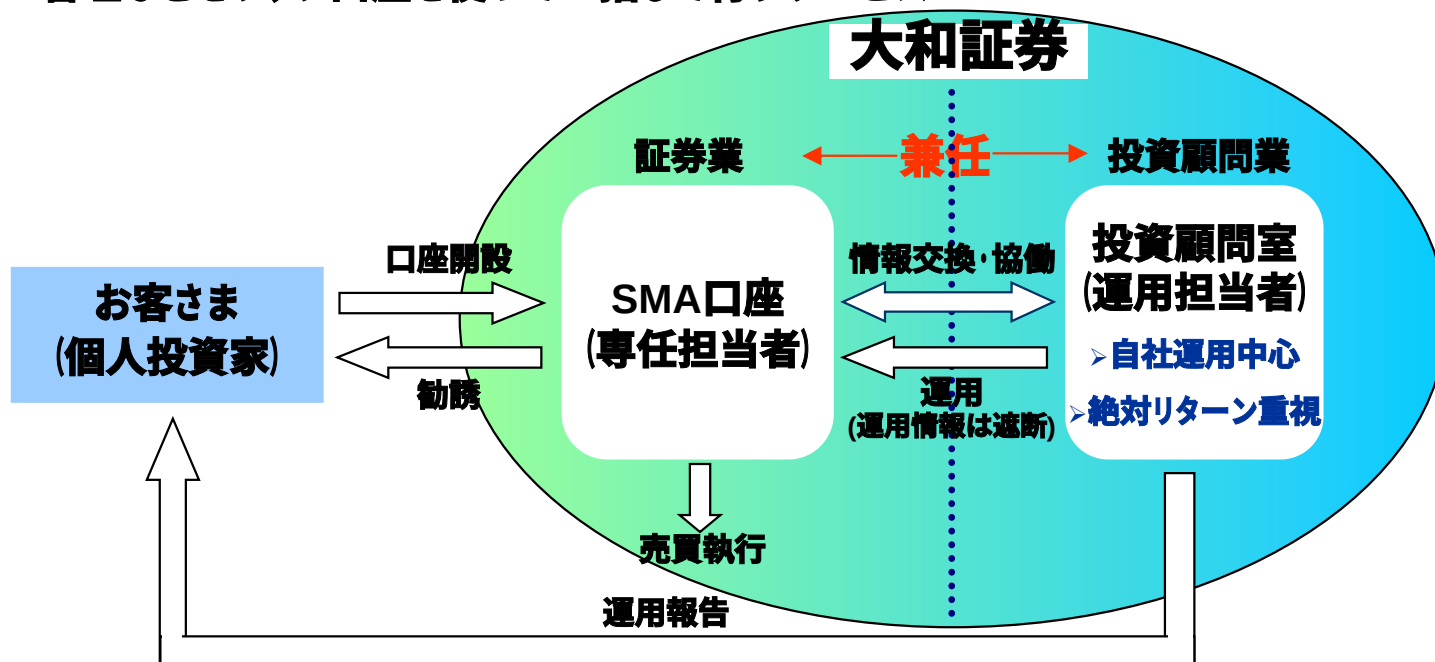
出所: MMI (米国マネー・マネジメント協会)



「ダイワSMA」について ①仕組み

ダイワSMA(Separately Managed Account)

…お客さまとの投資一任契約に基づき、大和証券が投資アドバイス、資産運用、管理などをラップ口座を使って一括して行うサービス



金融庁から投資一任業務の事業者としての認可を、証券会社本体として初めて取得



「ダイワSMA」について ②ご契約概要

項目	内容
対象顧客	個人のお客さま
契約金額	5,000万円以上 500万円単位
契約期間	1年の自動更新(終了2ヶ月前に通知)
口座開設・運用開始	月末6営業日前までに受け付けた口座を、翌月初めより運用開始
運用スタイル	日本株中心に6～7本を予定 (最大5スタイルまで選択可)
一運用スタイルの金額	3,000万円以上 500万円単位
運用スタイルの金額および 契約金額の変更	6ヶ月経過後、四半期毎の月初に可能。 変更の申し込みは2ヶ月前の月末最終営業日まで。 500万円単位。
契約の解除	毎月末に可能。 解約の申し込みは1ヶ月前の月末最終営業日まで。 (返還には清算等の為の時間が必要)
手数料	固定報酬型と成功報酬型から選択



「ダイワSMA」について ③4つの特徴

1. One to Oneの資産運用サービス

お客様の資産運用に関するお悩み、ご相談に対し、最適な解決方法を専任のSMAコンサルタントによりご提案

2. 独自の運用スタイルをご提供

大和証券グループが長年培ったノウハウとネットワークを活かし、お客様のニーズと時代のトレンドを捉えた運用スタイルをご提供

3. 契約資産高に応じた報酬 ～成功報酬制の導入～

契約資産の額に応じた手数料体系、成功報酬型の選択も可能

4. 定期のご報告とアフターフォロー

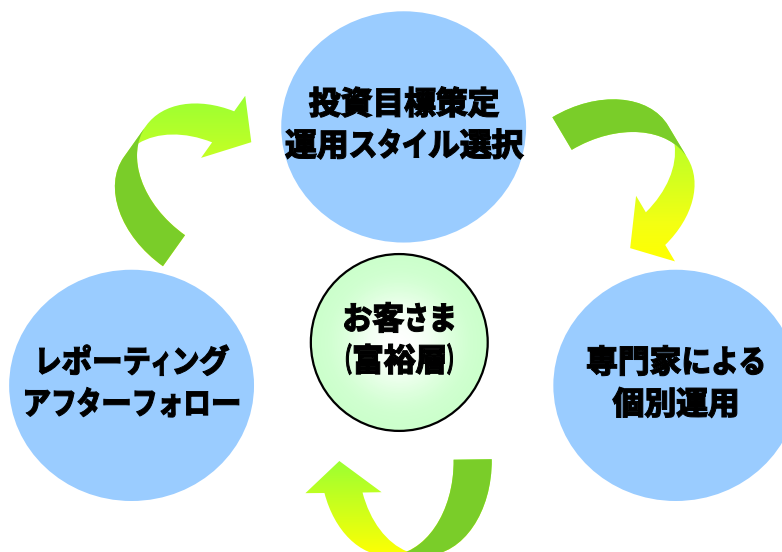
専任のSMAコンサルタントからのメッセージと図表等により、運用状況をわかりやすくご報告



4つの特徴 (1)

(1) One to Oneの資産運用サービス

- お客様の資産運用に関するお悩み、ご相談に対し、最適な解決方法を専任のSMAコンサルタントによりご提案
- SMAコンサルタントがお客様の投資目標や投資指向などを考慮し、投資ガイドラインを作成・提示
- 投資一任契約書の内容説明や運用等への問い合わせも、SMAコンサルタントが担当

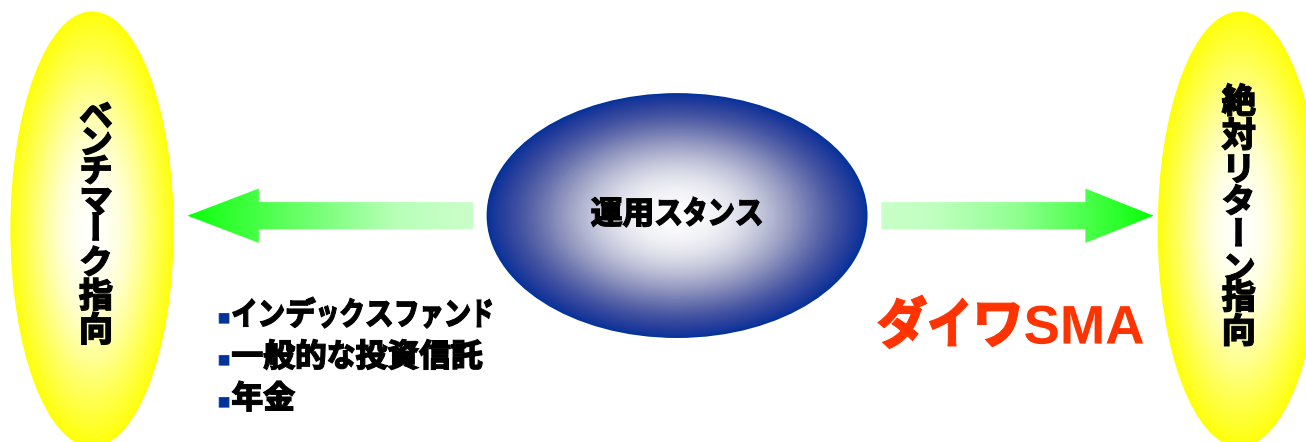




4つの特徴 (2)

(2) 独自の運用スタイルをご提供

- 大和証券グループが長年培ったノウハウとネットワークを活かし、お客さまのニーズと時代のトレンドを捉えた運用スタイルをご提供
- 国内株式における各運用スタイルは、厳選した20銘柄程度で構成し、東証株価指数などのベンチマークに連動するものではなく絶対リターン指向で運用
- 海外の富裕層が投資するよう有望なヘッジファンドなども投資対象に





4つの特徴 (3)、(4)

(3) 契約資産高に応じた報酬 ～成功報酬制の導入～

- 契約資産の額に応じた手数料体系、成功報酬型の選択が可能



(4) 定期のご報告とアフターフォロー

- 専任のSMAコンサルタントからのメッセージと図表等により、運用状況をわかり易くご報告
- SMAコンサルタントは運用経過から最適なポートフォリオを継続して提案するなど、アフターフォローを行なう



ホールセール事業：大和証券SMBC 2004年度第1四半期 主幹事リーグテーブル

社債総合、株式公募・売出しで1位

	社債総合 (普通社債+財投機関債)	新規公開	株式公募・売出し	サムライ債	ABS
1位	大和証券SMBC 23.6%	野村 54.1%	大和証券SMBC 37.3%	みずほ 21.0%	みずほ 44.2%
2位	みずほ 18.1%	大和証券SMBC 11.9%	野村 15.6%	ゴールドマン・サックス 17.5%	大和証券SMBC 11.4%
3位	野村 17.9%	新光 11.6%	日興シティ 13.8%	三菱 15.4%	リーマン・ブラザーズ 9.3%
4位	三菱 13.7%	日興シティ 8.6%	三菱 11.2%	大和証券SMBC 14.0%	CSFB 6.5%
5位	日興シティ 9.9%	UFJつばさ 5.8%	メリルリンチ日本 11.0%	日興シティ 10.1%	日興シティ 5.8%

(注) 出所：大和証券SMBC 2004年4月～2004年6月 公募・売出しは払込日、新規公開は公開日、普通社債は条件決定日ベース。
共同主幹事については、引受金額に応じて按分。リーグテーブルでの獲得金額をパーセンテージで表記。
REITは、上記項目のいずれにも属していない。なお、ABSは日経公社債情報調べ。

ランキング実績

M&Aの日本企業が関わる公表アドバイザーランキング (取引金額ベース)

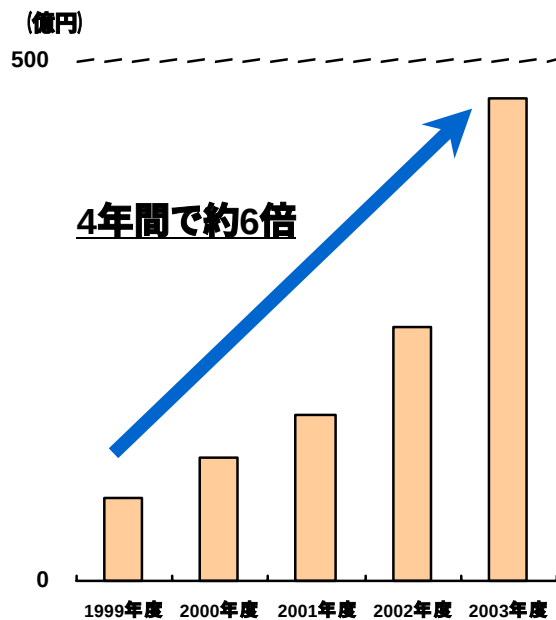
2004年1月～6月 第2位

出所：トムソンファイナンシャル



投資銀行業務での躍進

三井住友銀行との 連携効果が拡大



大和証券SMBC 主幹事リーグテーブル

■ 普通社債

99年度 18.2% (2位)

⇒ 03年度 21.0% (1位:3年連続)

- 2003年「THE BEST DEBT HOUSE」
EUROMONEY誌日本語版

■ 公募・売出し

99年度 6.9% (3位)

⇒ 03年度 28.2% (2位)

- 公募のみのリーグテーブルでは1位
- 2003年度「EQUITY HOUSE OF THE YEAR」 THOMSON DealWatch

■ 新規公開

99年度 17.1% (3位)

⇒ 03年度 26.8% (2位)

- NECエレクトロニクスをはじめ、調達
金額上位5社のうち3社の主幹事



大和証券SMBC プリンシパル・ファイナンス業務の実績

不動産投資

- 「Japan Real Estate Recovery Fund」との国内不動産向け共同投資
 - ・第4号案件として、日本全国にあるオフィスビル・社宅等を中心とした約20物件の購入を実行。
 - ・当案件含め、累計約200億円の投資実行済
- 中長期型投資案件として都心オフィスビルへ自己資金による投資実行

投資残高

- 2004年6月末現在 約 552億円
 - ・不良債権投資 約323億円、不動産投資 約60億円、企業投資 約128億円、
その他ファンド投資等 約40億円

ファンド事業

- 「とちぎ地域企業再生ファンド」に参画
 - ・地元金融機関・一般事業法人と共同で、ファンド運営会社の設立・企業再生ファンドの組成に取組中。



大和証券グループのアジア戦略

＜アジア・オセアニア地域での実績＞

収益力が向上

経常利益 01年度:▲173百万円 02年度:220百万円 03年度:1,977百万円

複数の項目で1位に ユーロウィーク誌2003年

主幹事・円債、主幹事・国内発行体、国内投資家向販売実績

■ 香港現地法人の増資

- ・対中国ビジネスの積極的な展開に向けて、6月1日に約66億円の資本増強を実施 (増資前自己資本 約45億円)
- ・9年ぶりに香港市場でのIPO主幹事を獲得

■ 中期基本戦略 ⇒ 「アジアの大和」「中国の大和」

1. 6月16日、合併証券会社「海際大和証券有限責任公司」の設立認可を取得
2. 大和証券グループと三井住友FGとの連携強化
3. 4月27日、中国企業7社による国内機関投資家向けセミナーを香港取引所と合同で主催



Time to Catch the Big Wave

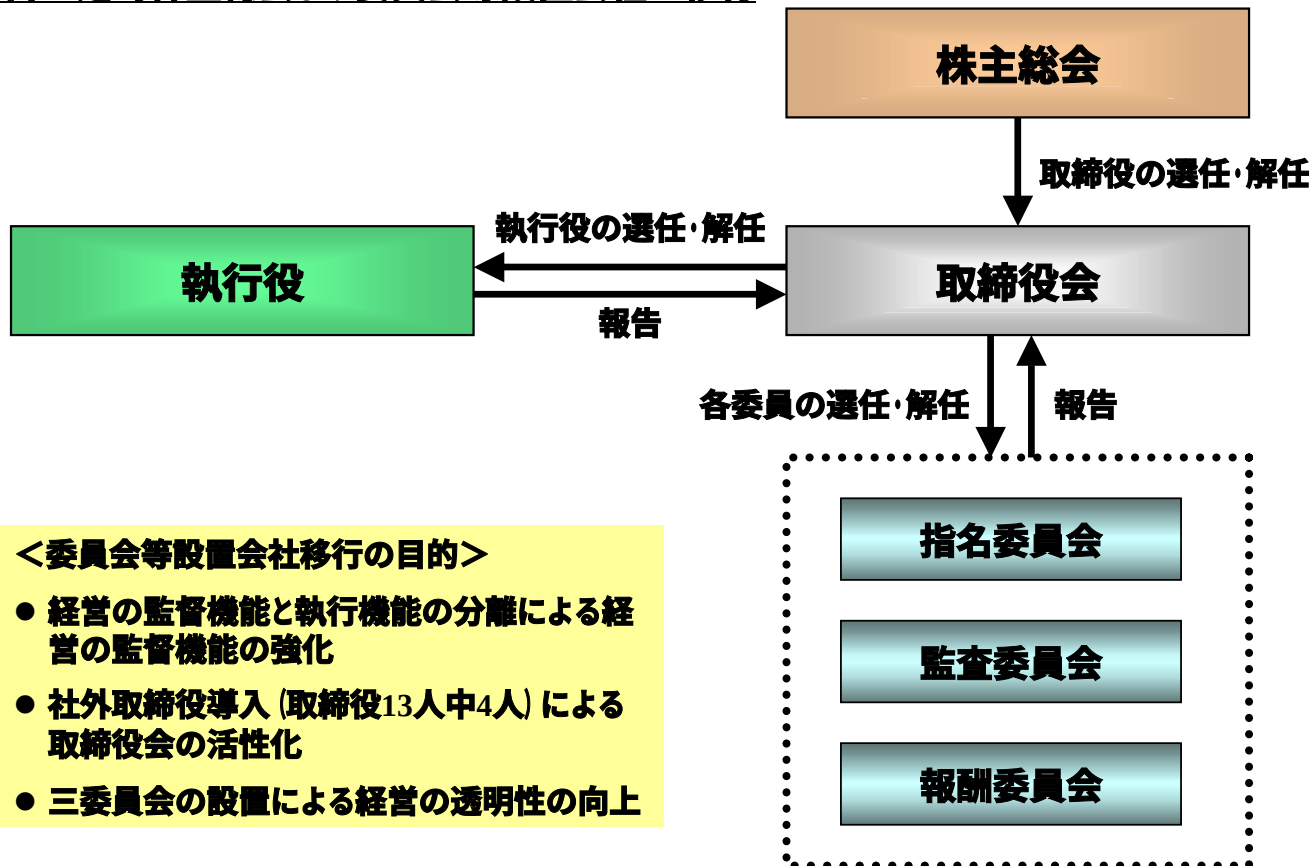
－ 環境の変化に対応した事業戦略 －



大和証券グループ本社の新ガバナンス体制

－ 委員会等設置会社 －

6月23日の定時株主総会より委員会等設置会社へ移行



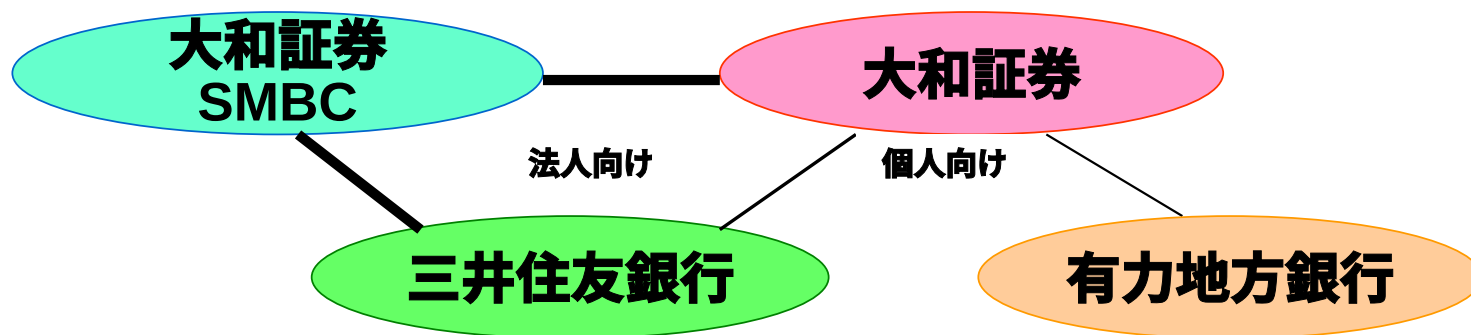
<委員会等設置会社移行の目的>

- 経営の監督機能と執行機能の分離による経営の監督機能の強化
- 社外取締役導入 (取締役13人中4人) による取締役会の活性化
- 三委員会の設置による経営の透明性の向上



金融再編は第2ステージへ

12月に予定される「金融機関の証券仲介業」開始を契機に、法人向けビジネスでの連携強化に加え、地銀との提携による個人のお客様基盤拡大を推進。



法人向け

大和証券SMBCの高いソリューション提供力と、大和証券の強力なネットワークを活用し、三井住友銀行とお取引する法人のお客様に最適な商品・サービスを提供する。

個人向け

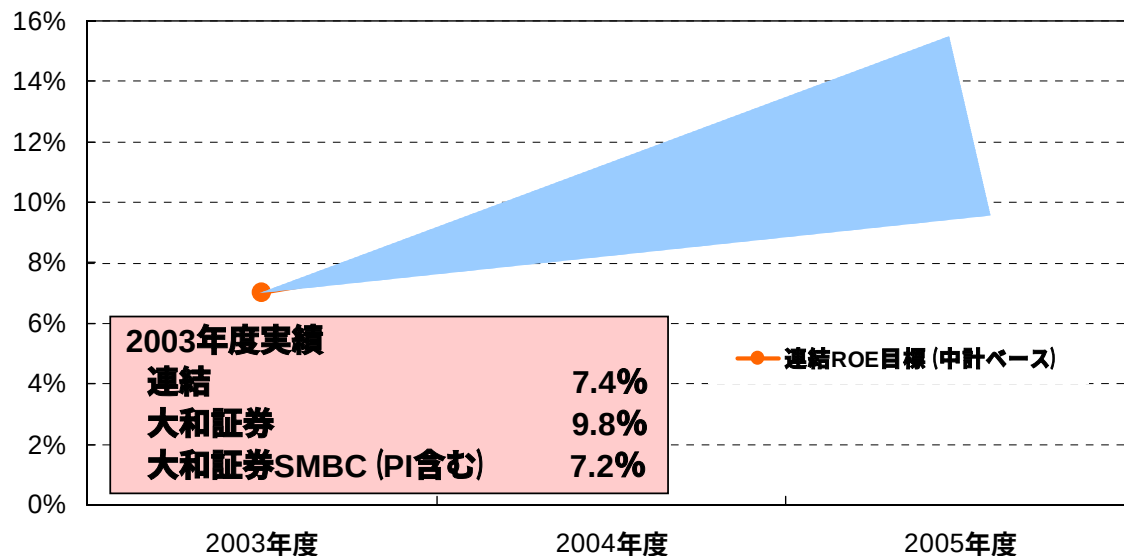
地方銀行が持つ豊かなチャネルと大和証券のインフラ及び商品・サービス提供力の相互補完により、大和証券でカバーしきれない地方の個人のお客様基盤の飛躍的拡大を図る。



ROE経営の実践

- 今後2～3年で自己資本の充実を図る 8,000億円
 収益力の回復による利益計上
 税効果会計の有効活用
- 成長原資の確保と株主還元 (配当性向は30%を目処+今期より中間配当制度を導入)

2003年度実績と中計ベースの連結ROE目標





大和証券グループ本社 株主構成比率推移

2003年3月末	
所有主体	比率
個人	18.0 %
金融機関	45.2
うち銀行	7.9
うち信託	27.8
その他の法人	6.5
外国人	29.1
その他	1.2
計	100



2003年9月末	
所有主体	比率
個人	17.9 %
金融機関	41.6
うち銀行	7.4
うち信託	25.2
その他の法人	6.4
外国人	33.1
その他	1.0
計	100



2004年3月末	
所有主体	比率
個人	20.7 %
金融機関	39.8
うち銀行	6.4
うち信託	25.1
その他の法人	6.2
外国人	31.2
その他	2.1
計	100



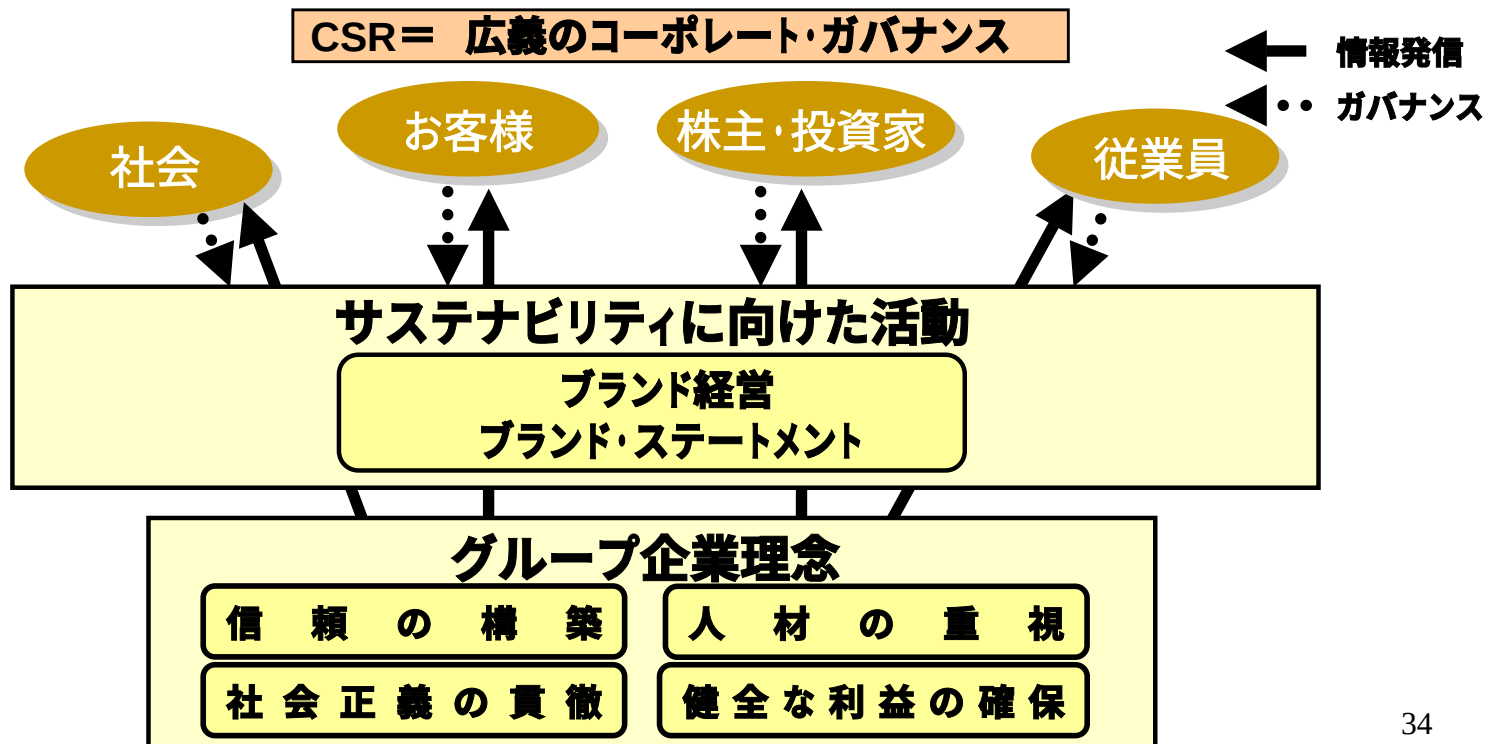
CSR／ブランド活動



ブランド経営とサステナビリティ、CSRの確立

グループ企業理念

- ⇒ コーポレート・ブランディングの目的:ステークホルダーとの「信頼の構築」
- ⇒ 多様なステークホルダーを意識したサステナビリティ経営へと発展させる
- ⇒ サステナビリティへの取組み = 大和としてのCSRを果たす





社会的責任投資 (SRI) ①

SRIファンド

●グローバル・エコ・グロース・ファンド「Mrs. グリーン」(2001年6月設定)

- ・大和住銀投信投資顧問が運用し、大和証券をはじめ、他1生保、4証券で販売。
- ・2004年6月30日現在の純資産残高：48億円 (Aコース、Bコース合算)
- ・投資対象：世界各国の株式のなかから、環境先進企業へ投資。
(詳しくは週次／月次レポート、運用報告書を参照：<http://www.daiwasbi.co.jp/>)

●UBSグローバル株式40 (2003年11月設定)

- ・UBSグローバル・アセットマネジメントが運用し、大和証券が販売。
- ・2004年6月30日現在の純資産残高：85億円
- ・環境への配慮だけではなく、株主、従業員、消費者、地域社会等といったCSR全般に着目し銘柄を選定。ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス採用銘柄を参考。

●ダイワSRIファンド (2004年5月設定)

- ・大和投資信託が運用し、大和証券と大和証券SMBCが販売。
- ・2004年6月30日現在の純資産残高：294億円。
- ・国内企業のみを投資対象とし、日本独自のCSR評価基準であるR-BEC001を使用
(評価機関はインテグレックス社)。
- ・企業の環境対策・社会貢献のみならず、経営トップのコミットメント、企業の透明性、倫理法令遵守のマネジメント体制等々のマネジメントシステムを主要な評価対象とする。



社会的責任投資 (SRI) ②

その他のSRI

- ・世界銀行カーボンファンド「地域開発炭素基金」に出資 (2003年7月 250万米ドル)
- ・公募型市民債「鎌倉みどり債」の販売 (2003年12月 発行額20億円)
- ・地域インデックス・ファンドの運用・販売 (2002年～)
 - －「静岡ベンチマーク・ファンド」 「茨城ファンド」 「神奈川応援ファンド」 「彩の国応援ファンド」 (埼玉県)

SRI普及へのサポート

- ・2002年10月、NGO「The Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia」 (ASrIA) に加盟。
- ・2003年11月発足のNPO「社会的責任投資フォーラム (SIF-Japan)」に発起メンバーとして加盟。
(詳しくは当社2003年11月11日付プレスリリース参照: <http://www.daiwa.jp/irl/>)
- ・大和IRがSRI機関投資家アンケート (02年12月、03年12月、04年5月) をはじめ、SRI関連情報を継続的に発信。(詳しくは大和IRホームページ参照: <http://www.daiwair.co.jp/>)
- ・大和総研よりSRIに関するレポートを発信。



金融・証券分野での教育・研究活動

大学・大学院との連携

20を超える大学・大学院と連携し、最先端の金融技術についての講義や共同研究から幅広い受講生を対象とした投資教育まで、金融・証券分野での教育・研究活動を展開。また、TLO (Technology Licensing Organization :技術移転機関) など大学発ベンチャーを支援し、産学連携を推進。

(詳しくはCSR／ブランド経営サイト <http://www.daiwa.jp/branding/> で)

○2003年度の主な実績

- ・早稲田大学大学院ファイナンス研究科との提携 (寄附講座、講師派遣、共同研究、インターンシップ等)
- ・一橋大学大学院 国際企業戦略研究科で外部教授を招聘し、寄附講座「大和証券金融戦略創造講座」を提供
- ・京都大学大学院経済学研究科での「証券システム論」「証券投資の手法と理論」において社員による講義を実施
- ・NIF・大和総研社員が講義するアントレプレナーシップ講座を京都大学大学院医学研究科に開設
- ・慶応大学において「コーポレートガバナンス論」を提供

中学・高校での経済・金融教育支援

○企業市民活動として、2003年より、ジュニア・アチーブメント(*)への支援を本格的に開始。立命館高校が全国で初めて正規授業として行った「スチューデント・カンパニー・プログラム (SCP)」に社員を派遣。

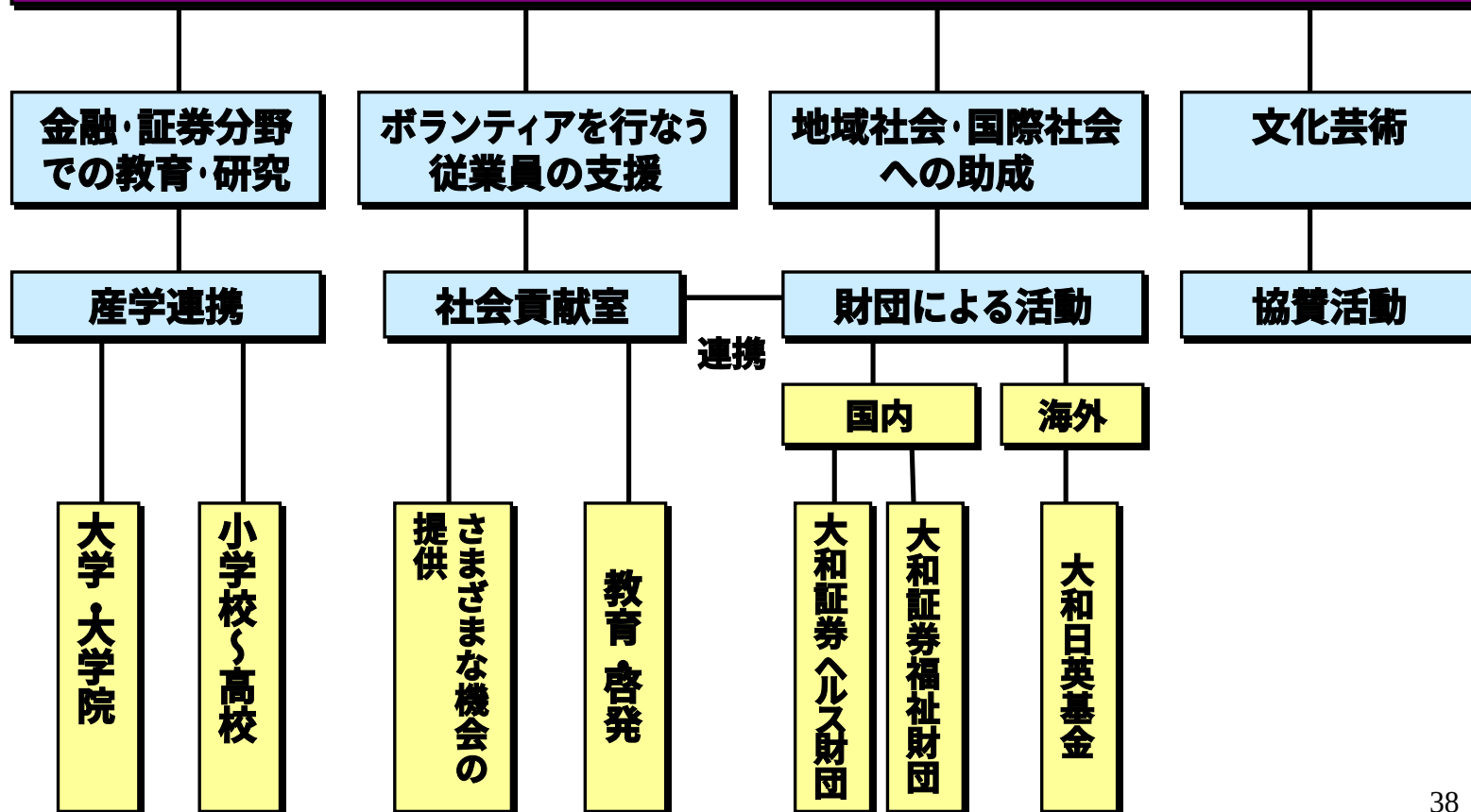
○2004年4月11日、「社会に生きる力を育む」と題し、学校と企業、NPOのパートナーとしての可能性について、朝日新聞に意見広告を掲載。

*1919年に米国で設立。現在130カ国で教材やプログラムを学校に無償で提供している世界最大の経済教育団体 (NPO)。会員企業のサポートにより、企業経営、経済、金融等の青少年教育に注力している。日本本部は1995年に設立され、当社グループは2000年より加盟。



大和証券グループの企業市民活動

基本的な考え方：企業市民としての活動は「社会への投資」である





CSR／ブランド経営サイト・持続可能性報告書

(<http://www.daiwa.jp/branding/>)

＜CSR／ブランド経営サイト＞



＜2004年版 持続可能性報告書＞ (9月下旬発行予定)





大和証券グループ本社 IRサイト

(<http://www.daiwa.jp/ir/>)

大和証券グループ本社ホームページと併せて6月にリニューアル

＜IRサイト＞



＜リニューアルのポイント＞

- よりわかり易く、使い易いサイトにユーザビリティを向上
- 新たに「株主・個人投資家コーナー」をIRサイトに配置

＜グループ本社ホームページ＞



「メールサービス」ボタンで新着情報をいち早くメールでお届けするメーリングリストへの登録が可能



大和証券グループ本社 株主優待制度

● 2003年度より新しい株主優待制度を導入
3月末の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている株主さまを対象に、従来のカレンダーに加えて、大和証券が提供している「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを付与。
1,000株以上保有の株主様は、口座管理料無料などの優遇サービスやセレクト商品への交換サービスが受けられます。

- 1～999株保有の株主様
 - ・壁掛けカレンダー
- 1,000～4,999株保有の株主様
 - ・壁掛けカレンダー
 - ・交換ポイント 1,000ポイント
- 5,000株以上保有の株主様
 - ・壁掛けカレンダー
 - ・交換ポイント 3,000ポイント

(注) 2005年3月末の株主様への優待内容は昨年同様のものを予定していますが、今後変更される場合があります。



(問い合わせ先)

大和証券グループ本社 IR室

TEL: 03-3243-3841 FAX: 03-3242-0955

E-mail: ir-section@dsgi.daiwa.co.jp

URL: <http://www.daiwa.jp/>